



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6628 URL <http://www.jp.onkyo.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大舘 宗徳
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 中野 宏 TEL 06-6226-7343
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,392	81.1	△2,029	—	△2,241	—	△1,126	—
27年3月期	35,563	△1.4	△2,616	—	△3,483	—	△4,060	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,801百万円 (—%) 27年3月期 △4,499百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△14.89	—	△39.4	△7.3	△3.2
27年3月期	△64.58	—	△79.9	△12.1	△7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 33百万円 27年3月期 △239百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	32,316	2,897	7.8	30.97
27年3月期	29,077	3,485	11.1	44.15

(参考) 自己資本 28年3月期 2,505百万円 27年3月期 3,215百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,046	2,878	△4,344	2,534
27年3月期	△3,566	1,930	72	3,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 ー	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 ー	% 0.0	% 0.0
28年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	0.0	0.0
29年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.9	1,000	—	500	—	300	—	3.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	81,303,965株	27年3月期	73,223,365株
② 期末自己株式数	28年3月期	405,509株	27年3月期	404,482株
③ 期中平均株式数	28年3月期	75,666,264株	27年3月期	62,874,515株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,944	△55.5	△389	—	△338	—	△500	—
27年3月期	22,357	△11.0	△2,043	—	△2,521	—	△4,793	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△6.6	—
27年3月期	△76.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,395	1,799	13.3	21.97
27年3月期	19,442	1,567	7.9	21.21

(参考) 自己資本 28年3月期 1,777百万円 27年3月期 1,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、米国の景気は堅調に推移を続け景気回復が底堅いものとなっている反面、欧州経済は金融市場の混乱などを背景に景気回復テンポは鈍化しつつあります。また、中国や新興国の景気については減速傾向が顕著なものとなっています。さらに、国内経済については、経済指標は改善しているものの、年明けから進行している急激な円高の影響もあり家電業界全体として消費の盛り上がりには欠ける状況となりました。

このような事業環境の下、当社グループは独自の音に対するこだわりの技術をコアコンピタンスとし、経営理念である『VALUE CREATION』に基づき異業種も含めた他社との提携及び協業関係を通じた新たな価値の創造を目指しております。その一環として、パイオニアグループのホームAV事業、電話機およびヘッドホン関連事業の統合により、両社のブランド力や優れた技術開発力などの経営資源を互いに有効活用するため、事業単位をAV事業、OEM事業および電話機・ヘッドホン等モバイルオーディオや音楽配信事業等の新ジャンルを統括するデジタルライフ事業の3事業に組織再編を行いました。

新たなセグメントとして活動を開始したデジタルライフ事業におきましては、オンキヨーブランドカスタムインイヤーマニター「IE-C1/C2/C3」の販売拠点を拡充する一方、ハイレゾ音源対応ポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）をオンキヨー・パイオニア両ブランドで年末商戦に市場投入した結果、市場で極めて高く評価され発売当初より品切れ状態になるなど、新市場の開拓に向け好調なスタートを切ることができました。

また、OEM事業では車載用スピーカー等、従来当社が得意としていた分野に留まらず、LED製品の開発及び製造、本格的業務用音響機器（PA機器）事業への参入など未開拓分野や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めています。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、パイオニアブランドAV製品およびデジタルライフ製品の寄与により売上高は前年同期比28,829百万円増収の64,392百万円となりました。営業損益につきましては、ホームAV事業において上期に円安ドル高による製品原価の上昇や事業統合によるシナジー効果の早期実現に向けた一過性の関連費用の増加等があったものの、AV製品の開発プラットフォーム共通化により設計費が一部低減できたことに加え、OEM事業における原価低減及び、デジタルライフ事業におけるDAP販売の貢献により特に下期に改善が見られ、前年同期比587百万円改善の2,029百万円の営業損失となりました。また経常損益につきましては、為替差益472百万円を計上するなど大きな改善が見られ、前年同期比1,242百万円改善の2,241百万円の経常損失となりました。また、親会社株主に帰属する純損失につきましては、固定資産の売却益を計上したことなどにより、前年同期比2,934百万円改善の1,126百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<AV事業>

AV事業における売上高は、パイオニアブランドAV製品の売上高の寄与等により、前年同期比20,670百万円増収の46,670百万円となりました。

一方、損益につきましては、円安ドル高による製品原価の上昇やユーロの下落による販売の目減りによる売上総利益の減少に加え、事業統合によるシナジー効果の早期実現に向けた一過性の関連費用の増加はあったものの、開発プラットフォームの共通化により設計費が低減できたことや、希望退職制度の実行により固定人件費の削減ができたこと、また、オペレーションの安定による重複経費の大幅削減により、前年同期比1,439百万円増益の183百万円のセグメント利益となりました。

<OEM事業>

OEM事業における売上高は、車載用スピーカーは堅調に推移しましたが、PC用のマイクロスピーカーの受注が減少したことやセンサーの受注減等により前年同期比364百万円減収の9,198百万円となりました。

一方、損益につきましては、原価低減及び、LED製品の製造等が順調に推移し260百万円増益の307百万円のセグメント利益となりました。

<デジタルライフ事業>

デジタルライフ事業における売上高は、堅調な電話機およびヘッドホンの販売に加えポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）の新製品効果などにより、8,522百万円となりました。

一方、損益につきましては、円安ドル高による製品原価の上昇に加え、新規製品の開発費用や市場導入費用などの先行投資による販売費の増加等により、499百万円のセグメント損失となりました。

②次期の見通し

平成29年3月期は、AV事業につきましては、シナジー効果の実現及び、不採算機種の見直しを徹底し採算の取れる機種への絞り込みを行う販売戦略を徹底してまいります。そのため、売上高につきましては今期を下回り約440億円程度となる見通しです。一方、ポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）やパイオニアブランドの電話機及びヘッドホンを中心とするデジタルライフ事業につきましては、DAPの販売拡大等により約100億円の売上を見込んでおります。また、OEM事業におきましては、好調な車載用スピーカーを中心とした販売に加え、新素材を採用したスピーカー振動板を使い、高級ヘッドホンの販売を目指すなどで、売上高は約110億円になる見通しです。

以上により、平成29年3月期連結業績につきましては、売上高65,000百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益1,000百万円（前年同期は2,029百万円の営業損失）、経常利益500百万円（前年同期は2,241百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円（前年同期は1,126百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

当期末における総資産は、前期末比3,238百万円増加の32,316百万円となりました。有利子負債につきましては、前期末比1,105百万円減少の7,690百万円（リース債務除く）となりました。純資産は、前期末比588百万円減少の2,897百万円となり、自己資本比率は前期末比3.3%減少の7.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「キャッシュ」）の残高は、490百万円減少の2,534百万円となりました。当期に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の増加などにより、1,046百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,878百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、4,344百万円の減少となりました。これは主に、担保に供した預金の増加などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針としておりますが、当期は業績回復に向けての事業構造改革の途上段階にあり当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら当期配当は無配とさせていただきます。

翌期の配当につきましては、経営成績および財政状態を随時検討の上、復配を計画してまいります。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますAV事業、OEM事業およびデジタルライフ事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、経済情勢、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果、当社グループの業績または財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業買収等にもなるリスク

当社の新規事業への進出や既存事業における顧客獲得および技術獲得等のために、M&Aおよび提携戦略は重要であると認識しており、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。

当社は、M&Aや提携を行う場合において、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めておりますが、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、M&Aや提携にあたっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社の事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等が存在しており、結果的に当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑥ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証部門において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥が発生する可能性を排除することはできません。そのため製造物責任賠償につきましては、市場での情報収集等に加え、当該欠陥の内容によりましては付保範囲を超える可能性があるものの、各種保険によるリスクヘッジを実施しております。

また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力しておりますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社グループは、日本・マレーシア・中国等で製造し、日本・アメリカ・ヨーロッパ・中国等にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 金利変動リスクについて

連結有利子負債残高は7,690百万円（リース債務除く 平成28年3月末現在）となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。

⑩ 製造・安定供給に関するリスク

主要構成部品、原材料等の一部は特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶものと思われま

⑫ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価額に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑭ 期限の利益に関するリスク

金融機関より融資を受けた借入金の一部および新株予約権付社債（総額7,335百万円 平成28年3月末現在）については財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合、貸付人の請求により当社は期限の利益を失うリスクがあります。

⑮ 株式価値の希薄化のリスク

当社の発行済株式総数は、81,303,965株であり、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債および第1回新株予約権の潜在株式数の合計は6,489,671株、第2回新株予約権の潜在株式数は500,000株であります。これらの潜在株式数の合計は6,989,671株であり、全株権利行使された場合、権利行使前の発行済株式総数に対して8.6%の希薄化が

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において2,241百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が2,897百万円となりました。平成25年度より継続して経常損失を計上し、純資産が減少したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通り、以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

- ・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現
- ・デジタルライフ事業の拡大
- ・OEM事業の拡大
- ・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大
- ・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

②財務体質の改善

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続しております。当連結会計年度末においてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触したことに対しては、当該条項に係る期限の利益喪失請求権を行使しないことについて合意が得られるものと考えております。また、平成28年3月に保有資産を売却し、シンジケート・ローンの再組成と今後の支援につき現在前向きな協議を行っていることから、主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営理念（ビジョン）として『VALUE CREATION』を掲げております。当社は、創業以来、人類の共通語ともいえる音楽の理想的な再生装置の開発を目指してきました。そういった長年のものづくりで培ってきた技術やノウハウに “新しい何かを加えること(+Something NEW)” で、新たな価値提案を行い、驚きと感動を提供していくことを目標とし、下記の「経営方針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

- ① 世界の市場で最高水準の品質と性能を維持し、心の琴線に触れる商品・サービスを提供し続けます。
- ② 環境との共生、調和をスローガンとし、広く社会から信頼される企業活動を行います。
- ③ グループ全体で経営効率の向上を図り、利益を創出することで、企業価値の向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの最大化を目指して経営を進め、当面の目標として有利子負債から現金及び現金同等物を控除したネットデットをゼロとすることを目標といたします。この目標を実現するため、グループ全体での的確な市場予測に基づく生産・販売・在庫計画の精度向上を推進するとともに、他社との協業をさらに深化させることによる新しい価値提案と固定費の削減を両立させるべく目標達成に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業をとりまく外部環境および市場は、ここ数年で激変しており、もはや独自技術に頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動のみでは、変化と競争の激しい世界市場では生き残ることが困難となっており、当社グループは、従来の日本の製造業の枠組みを取り払い、独自の技術は保持育成する中で、他社とのアライアンスを積極的に図ってまいります。

具体的には、パイオニアグループのホームAV事業との統合により得られるシナジー効果を実現させるとともに、今まで培った技術をポータブルデジタルオーディオプレーヤー（DAP）などを手がけた新たなセグメントとして活動を開始したデジタルライフ事業や、新素材を採用したスピーカー振動板を使い高級ヘッドホンの販売を目指すOEM事業へとシフトすべくスピード感をもって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

通貨の急激な変動、ヒット商品の短命化、消費者ニーズの急速な変化等、日々激変する事業環境の中でも、企業活動を維持し収益を確保するための諸施策を実施することが重要であると捉えております。

当社グループでは、独自技術のみに頼った自社生産・自社販売という従来の製造業の経営活動の枠組みを超えて、他社とのアライアンスを積極的に実施し、生産体制を中心に経営の効率化を図ってまいります。その一方で、当社の高い技術力をグループ内で保持・発展させるよう人材の育成および体制の構築を併せて進めてまいります。

パイオニアグループのホームAV事業との統合により、オペレーションの効率化を図り、設計・生産の効率化を推し進める中で、お互いのブランドの特徴と市場でのポジショニングを明確にすることによって、同じ市場で競合するブランドそれぞれの価値を向上する事により他社に追随を許さないマーケットプレゼンスの確立をさせることが当面の重要課題と認識しております。また、AVレシーバーなど市場規模の限られた市場のみに集中するのではなく、これからは携帯型オーディオの時代であると認識しており、デジタルライフ事業を中心として、ハイレゾ配信の強化・拡大と同時並行で携帯型音楽プレーヤー、ブルートゥーススピーカー、ヘッドホン等拡大を続ける市場でのシェア拡大とブランドの確立が最重要課題であるとしております。

また、OEM事業においては、グローバル生産体制の再構築等によるコスト競争力の強化によりスピーカーの収益性のさらなる改善を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025	6,804
受取手形及び売掛金	8,872	10,797
商品及び製品	5,813	6,599
仕掛品	127	89
原材料及び貯蔵品	1,145	1,035
繰延税金資産	79	157
未収入金	1,793	1,370
その他	309	290
貸倒引当金	△101	△141
流動資産合計	21,064	27,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,489	2,294
減価償却累計額	△2,457	△1,903
建物及び構築物（純額）	1,031	391
機械装置及び運搬具	2,245	1,772
減価償却累計額	△1,951	△1,522
機械装置及び運搬具（純額）	293	250
工具、器具及び備品	6,864	5,607
減価償却累計額	△6,544	△5,382
工具、器具及び備品（純額）	320	224
土地	2,563	908
建設仮勘定	83	50
その他	181	150
減価償却累計額	△118	△141
その他（純額）	63	8
有形固定資産合計	4,355	1,834
無形固定資産		
のれん	257	133
その他	622	215
無形固定資産合計	880	349
投資その他の資産		
投資有価証券	2,641	2,763
繰延税金資産	18	61
その他	117	302
投資その他の資産合計	2,777	3,127
固定資産合計	8,013	5,311
資産合計	29,077	32,316

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,312	13,498
短期借入金	5,215	4,815
1年内償還予定の新株予約権付社債	600	600
未払金	3,563	3,497
製品保証引当金	610	1,275
その他	1,724	1,611
流動負債合計	20,026	25,297
固定負債		
長期借入金	2,980	2,275
リース債務	235	184
繰延税金負債	502	904
再評価に係る繰延税金負債	159	151
リサイクル費用引当金	153	137
製品保証引当金	1,031	-
退職給付に係る負債	114	121
その他	387	346
固定負債合計	5,565	4,120
負債合計	25,591	29,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,498	4,011
資本剰余金	3,102	3,596
利益剰余金	△5,057	△6,183
自己株式	△53	△53
株主資本合計	1,490	1,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159	△146
土地再評価差額金	334	342
為替換算調整勘定	1,230	938
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,134
新株予約権	22	22
非支配株主持分	248	369
純資産合計	3,485	2,897
負債純資産合計	29,077	32,316

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	35,563	64,392
売上原価	27,729	48,293
売上総利益	7,833	16,098
販売費及び一般管理費	10,450	18,127
営業損失（△）	△2,616	△2,029
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	1
受取賃貸料	71	72
持分法による投資利益	—	33
為替差益	—	472
その他	94	128
営業外収益合計	173	716
営業外費用		
支払利息	264	255
持分法による投資損失	239	—
売上割引	33	30
支払手数料	313	552
為替差損	144	—
その他	43	88
営業外費用合計	1,039	928
経常損失（△）	△3,483	△2,241
特別利益		
固定資産売却益	14	2,682
負ののれん発生益	792	—
投資有価証券売却益	729	79
特別利益合計	1,535	2,762
特別損失		
固定資産除売却損	21	33
減損損失	—	590
投資有価証券評価損	—	297
投資有価証券売却損	—	196
製品保証引当金繰入額	1,480	—
希望退職関連費用	350	—
その他	1	—
特別損失合計	1,853	1,117
税金等調整前当期純損失（△）	△3,801	△596
法人税、住民税及び事業税	168	159
過年度法人税等	—	52
法人税等調整額	208	400
法人税等合計	377	612
当期純損失（△）	△4,178	△1,208
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△118	△82
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△4,060	△1,126

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純損失（△）	△4,178	△1,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△580	△306
土地再評価差額金	16	8
繰延ヘッジ損益	7	—
為替換算調整勘定	175	11
持分法適用会社に対する持分相当額	59	△306
その他の包括利益合計	△320	△592
包括利益	△4,499	△1,801
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△4,389	△1,716
非支配株主に係る包括利益	△109	△85

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,659	2,262	39	△53	4,908
当期変動額					
新株の発行	839	839			1,679
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△4,060		△4,060
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△1,036		△1,036
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	839	839	△5,096	△0	△3,417
当期末残高	3,498	3,102	△5,057	△53	1,490

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	739	△7	318	994	2,045	22	426	7,402
当期変動額								
新株の発行								1,679
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△4,060
連結子会社の決算期変更に伴う増減								△1,036
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結子会社の増資による持分の増減								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△580	7	16	235	△320	-	△177	△498
当期変動額合計	△580	7	16	235	△320	-	△177	△3,916
当期末残高	159	-	334	1,230	1,724	22	248	3,485

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,498	3,102	△5,057	△53	1,490
当期変動額					
新株の発行	513	513			1,026
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,126		△1,126
連結子会社の決算期変更に伴う増減					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		1			1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	513	493	△1,126	△0	△119
当期末残高	4,011	3,596	△6,183	△53	1,371

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	159	-	334	1,230	1,724	22	248	3,485
当期変動額								
新株の発行								1,026
親会社株主に帰属する当期純損失（△）								△1,126
連結子会社の決算期変更に伴う増減								
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結子会社の増資による持分の増減								1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△306	-	8	△291	△589	-	121	△468
当期変動額合計	△306	-	8	△291	△589	-	121	△588
当期末残高	△146	-	342	938	1,134	22	369	2,897

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△3,801	△596
減価償却費	757	946
希望退職関連費用	350	—
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△729	180
負ののれん発生益	△792	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	40
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,054	△351
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6	7
リサイクル費用引当金の増減額（△は減少）	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	264	255
為替差損益（△は益）	△87	7
固定資産除売却損益（△は益）	7	△2,649
持分法による投資損益（△は益）	239	△33
減損損失	—	590
売上債権の増減額（△は増加）	811	△2,384
たな卸資産の増減額（△は増加）	697	△865
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,189	5,735
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△477	△131
前払費用の増減額（△は増加）	△125	22
未収入金の増減額（△は増加）	302	633
その他	△532	210
小計	△3,240	1,594
利息及び配当金の受取額	38	39
利息の支払額	△262	△248
法人税等の支払額	△124	△305
過年度法人税等の支払額	—	△58
法人税等の還付額	21	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,566	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△381	△536
有形固定資産の売却による収入	19	4,851
無形固定資産の取得による支出	△52	△164
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,182
投資有価証券の売却による収入	1,640	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,809	—
事業譲受による支出	△2,105	—
その他	—	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,930	2,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△650	△416
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△914	△689
担保に供した預金の増減額（△は増加）	—	△4,270
株式の発行による収入	1,679	1,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	155
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△142	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	72	△4,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	△70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,425	△490
現金及び現金同等物の期首残高	5,589	3,025
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,139	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,025	2,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において2,241百万円の経常損失を計上し、当連結会計年度末における純資産が2,897百万円となりました。平成25年度より継続して経常損失を計上し、純資産が減少したことにより、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、当連結会計年度において、厳しい事業環境と急速に変化する市場に対応するため、平成27年4月30日を退職日とした希望退職制度の実行により固定人件費の削減を実施する一方、他社との提携及び協業関係を通し新たな価値の創造や売上・収益の改善を目指しております。特に、パイオニアホームAV事業との統合においては、開発プラットフォームの共通化により設計費が一部低減できたことや、オペレーションの安定による重複経費の削減ができたことなどにより、当連結会計期間の下期において、前年同期比で2,487百万円の大幅増益となる447百万円の経常利益を計上しました。

当社グループは、さらに以下の施策を遂行することで、将来の成長に向けて当該状況を早期に解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

①収益力の改善

・パイオニアホームAV事業との統合によるシナジー効果の実現

パイオニアホームAV事業との統合後、当社グループはAVレシーバー等のパイオニアブランド製品の当社グループ工場への生産移管を急ピッチで進めております。さらに、開発プラットフォームの共通化による設計費の削減、生産工場の集約、部品の共通化と調達の一元化による材料コストダウンの早期実現に向け、企画、設計、生産管理及び工場部門が丸となった原価低減活動に取り組んでおります。

引き続き生産の集約を進めることで、更なる原価低減が見込まれるとともに、共通設計によるシナジー効果が実現される新製品の生産が当社グループのマレーシア生産会社にて平成28年1月より順次開始し工場稼働率の改善効果も見込まれます。平成27年に販売したオンキヨーブランド、パイオニアブランドにおける主要なAV製品は、統合前に企画・設計された製品であるため、統合のシナジーによる原価低減効果は限定的でしたが、平成28年半ばから販売を開始する製品は統合後によるシナジー効果を楽しみ、統合による原価低減効果が継続的に業績に寄与します。さらに、欧州でのバックオフィス統合が完了すること等により、事業統合によるシナジー効果が本格的に実現することから、着実な業績改善を見込んでおります。

・デジタルライフ事業の拡大

フィリップスブランド製品の国内販売の開始やパイオニアブランドのヘッドホンの販売拡大に加えて、シーメンス補聴器技術とのコラボレーションによるカスタムインイヤーマニターをはじめとするオンキヨーブランドのヘッドホンのラインナップの大幅な拡充、人気アニメとのコラボレーションモデルの発売など、拡大が見込まれるヘッドホン市場に多数の製品を投入いたしました。また、平成27年3月の統合後、数か月というAV製品では異例のスピードでハイレゾ音源を再生できるポータブルデジタルオーディオプレーヤー（以下「DAP」という。）の商品化を実現し、オンキヨー・パイオニア両ブランドで年末商戦に市場投入した結果、市場で極めて高く評価され発売当初より品切れ状態になるなど、新市場に向け好調なスタートを切ることができました。さらに国内ハイレゾ音源配信サービスにおいても今後一層の売上高の拡大を見込んでおり、海外においては7digital社との協業によりハイレゾ音源の配信サービスも開始しております。

業界関係者のみならず市場やインターネット上でも絶賛されているDAP等のデジタルライフ製品が、現在好調な販売を維持していること等により、拡大を続ける新たな市場でのブランド価値向上にも成果が出てきており、デジタルライフ事業はハードおよびソフトの両面で今後さらなる大きな成長が期待され、業績改善に貢献するものと見込んでおります。

・OEM事業の拡大

振動板素材からスピーカーシステムの完成品まですべて独自生産が可能なスピーカー分野における高い技術力を活用し、当社主力製品の車載用スピーカーユニットに加え、業務用音響機器分野や電子ピアノなどの楽器等の分野へも積極的に事業の展開を進めております。また、木材を原料とする新素材として注目を浴びているセルローズナノファイバー（CNF）や実用金属材料では最適とされるマグネシウムをいずれも世界で初めてスピーカー振動板に採用し、高級ヘッドホンの販売を目指すなど事業の拡大を見込んでおります。さらには当社製スピーカーの搭載や独自の音質チューニングを施した他社製品に対し「Sound by Onkyo」、「Onkyo Speakers Installed」などのODM向けサブブランドを強化し、その採用実績を拡大してまいります。

・Zylux社との資本業務提携によるOEM生産の拡大

Zylux社との資本業務提携を通じ、オーディオ機器生産におけるコストの低減、開発費の圧縮を図ることが可能になるとともに、Zylux社顧客への新規提案を共同で行うことでオーディオ完成品のOEM生産を拡大するとともに、当社マレーシア生産工場の稼働率の向上を図ります。

・株式会社河合楽器製作所との資本業務提携による新規市場の開拓

株式会社河合楽器製作所との資本業務提携を通じ、両社グループの技術力、ブランド力を融合し、また相互の経営資源を有効に補完し合うことで、新規カテゴリ製品の共同開発による新規市場の開拓、両社製品の販売拡大、製品や教育サービスにおける付加価値向上を実現するとともに、両社グループのサービス・販売部門等の各拠点の設備を相互利用するなどの事業基盤の有効活用を通じた経営の効率化を目指してまいります。

②財務体質の安定

当社はメインバンクを中心に主要取引銀行と緊密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続しております。当連結会計年度末においてシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触したことに対しては、当該条項に係る期限の利益喪失請求権を行使しないことについて合意が得られるものと考えております。また、平成28年3月に保有資産を売却し、シンジケート・ローンの再組成と今後の支援につき現在前向きな協議を行っていることから、主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

現在、これらの対応策を進めている途上ですが、業績の回復は今後の消費需要や経済環境の動向に左右されること、シンジケート・ローンの再組成について金融機関と交渉中であることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

オンキヨー&パイオニア(株)、オンキヨー&パイオニアテクノロジー(株)、オンキヨーディベロップメント&マニュファクチャリング(株)、オンキヨー&パイオニアマーケティングジャパン(株)、オンキヨー&パイオニアイノベーションズ(株)、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Europe GmbH、Pioneer & Onkyo U.S.A. Corporation、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司

なお、ONKYO EUROPE ELECTRONICS GmbHは、Pioneer & Onkyo Europe GmbHに、ONKYO MARKETING ASIA LTD. は、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd. に名称を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

ティアックオンキヨーソリューションズ(株)、Moneual Onkyo Lifestyle Inc.、MOLジャパン(株)、(株)CO3、S&O ELECTRONICS (MALAYSIA)SDN.BHD.、プラス産業(株)、FLEXI ACOUSTICS SDN.BHD.

当連結会計年度において、ONKYO U.S.A. CORPORATIONの株式を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

関連会社 1社

蘇州創新中電科技有限公司

持分法非適用会社は、現在清算手続き中のため、当期純損益および利益剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD.、Pioneer & Onkyo Marketing Asia Ltd.、上海安橋電子有限公司、中山福朗声紙盆有限公司、安橋（上海）商貿有限公司、広州安橋国光音響有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定率法

在外連結子会社および一部国内連結子会社は主として定額法

ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 7～9年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、当該金額を計上しております。

③ リサイクル費用引当金

PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、退職給付に係る負債及び退職給付の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

イ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上に関わる予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建仕入に関わる予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却によっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整当期純損失は19百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が19百万円減少しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは当社グループの主要事業である「AV事業」、「OEM事業」及び「デジタルライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「AV事業」は、オーディオ・ビジュアル関連製品を生産・販売しております。「OEM事業」は、車載用スピーカー、家電用スピーカー、およびスピーカー部品等を生産・販売しております。「デジタルライフ事業」は電話機およびヘッドホン等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,000	9,562	—	35,563
内部振替高	65	468	—	533
計	26,065	10,031	—	36,096
セグメント利益又は損失 (△)	△1,256	47	—	△1,209
セグメント資産	22,266	5,261	—	27,528
その他の項目				
減価償却費	474	154	—	628
負ののれん発生益	792	—	—	792

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米7,883百万円、欧州8,501百万円、アジア3,176百万円、その他地域655百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	AV事業 (注1)	OEM事業	デジタルライフ事業	
売上高				
外部顧客への売上高	46,670	9,198	8,522	64,392
内部振替高	130	228	125	485
計	46,801	9,427	8,648	64,877
セグメント利益又は損失 (△)	183	307	△499	△8
セグメント資産	17,420	4,569	3,475	25,466
その他の項目				
減価償却費	459	152	196	808
減損損失	95	6	—	102

（注1）「AV事業」の海外売上高は、北米14,705百万円、欧州17,146百万円、アジア5,294百万円、その他地域1,418百万円であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,096	64,877
セグメント間取引消去	△533	△485
連結財務諸表の売上高	35,563	64,392

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,209	△8
全社費用（注）	△1,407	△2,020
連結財務諸表の営業利益	△2,616	△2,029

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費用であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,528	25,466
全社資産（注）	1,549	6,850
連結財務諸表の資産合計	29,077	32,316

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産および投資その他の資産であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年3月2日にパイオニアグループのホームAV事業、電話機事業およびヘッドホン関連事業と統合したことを契機として、事業管理区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「AV事業」及び「OEM事業」の2区分から、「AV事業」、「OEM事業」及び「デジタルライフ事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のデジタルライフ事業は重要性がないため、組替再表示しておりません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	44円15銭	30円97銭
1株当たり当期純損失金額（△）	△64円58銭	△14円89銭

（注1） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（注2） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失金額（△）（百万円）	△4,060	△1,126
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純損失金額（△） （百万円）	△4,060	△1,126
期中平均株式数（千株）	62,874	75,666
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。